

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年6月30日

**【事業年度】** 第27期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** ネクストウェア株式会社

**【英訳名】** Nextware Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊田 崇克

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 0304

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 田 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 9866

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 田 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,958,413	3,043,404	2,767,031	2,962,513	2,691,168
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	6,353	12,660	163,604	57,261	28,129
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	48,036	55,385	267,145	50,920	7,233
包括利益 (千円)	34,430	30,633	263,972	34,172	4,985
純資産額 (千円)	483,668	453,034	189,062	573,411	681,896
総資産額 (千円)	1,570,232	1,556,398	1,381,977	1,419,799	1,424,020
1株当たり純資産額 (円)	46.56	41.41	20.08	51.51	58.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.31	6.12	29.49	4.77	0.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					0.65
自己資本比率 (%)	26.8	24.1	13.5	40.4	47.6
自己資本利益率 (%)	10.86	13.92	95.15	13.39	1.16
株価収益率 (倍)				38.98	360.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,189	1,349	119,584	35,953	56,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,725	107,003	88,714	24,961	12,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,516	61,219	34,340	45,695	54,567
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	370,180	325,744	329,214	435,825	534,097
従業員数 (名)	278	280	280	253	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期、第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(千円)	2,200,226	2,072,434	1,869,073	2,022,502	1,725,568
経常損失( )	(千円)	71,124	129,578	92,247	5,286	61,630
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	74,351	122,813	179,595	28,730	45,756
資本金	(千円)	958,039	958,039	983,039	1,159,127	1,209,127
発行済株式総数	(株)	96,070	9,607,000	9,878,739	11,697,260	12,151,804
純資産額	(千円)	412,941	298,963	176,473	538,632	594,128
総資産額	(千円)	1,471,631	1,423,203	1,279,852	1,266,702	1,262,354
1株当たり純資産額	(円)	45.67	33.06	18.73	48.38	50.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8.22	13.58	19.83	2.69	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.1	21.0	13.6	42.5	46.8
自己資本利益率	(%)	16.61	34.50	75.87	8.06	8.10
株価収益率	(倍)				69.08	
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	222	218	209	185	169

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
3. 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期、第24期、第25期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年8月	事務オートメーション「経費・出張精算キット for PCA 会計」の販売を開始
平成22年7月	株式会社システムシンクが情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入
平成24年7月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2012」の販売を開始
平成24年9月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」の販売を開始
平成25年8月	コンパクト・コールセンター・ソリューション「Speedy Call」がソフトウェア品質認証(PSQ認証制度)を取得
平成26年7月	ネクストキャディックス株式会社を完全子会社化(現連結子会社)
平成27年3月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成27年5月	ネクストキャディックス株式会社がケーブルテレビ施設管理Webシステム「Cadix-MapServer2015」の販売を開始
平成27年9月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社セールスフォース・ドットコムとOEMパートナー契約を締結
平成27年9月	株式会社システムシンクがAPNコンサルティングパートナーに登録
平成28年1月	ネクストキャディックス株式会社が株式会社オークニーからデジタル地図システムの基盤事業を譲受
平成28年6月	ネクストキャディックス株式会社がNTT空間情報株式会社と再販委託契約を締結し、NTT空間情報株式会社のデジタル地図「GEOSPACE」の販売開始
平成29年2月	第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行
平成29年6月	ブロックチェーン技術開発のシビラ株式会社と資本業務提携

### 3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### [当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。

また、IoTを含めた急速な技術進展に伴う顧客システムのクラウド化に向けて最適な環境を提供できるようクラウドサービス事業者として技術力・サービス力の強化を目指しております。

徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

#### [ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システムは、高い市場占有率を維持しております。

また、これまでに蓄積した技術の応用として、デジタル地図サービス事業へ参入し、さらには、米国セールスフォース・ドットコム社との提携により、クラウド対応業務システムの販売を開始いたしました。

#### [株式会社システムシンク]

官公庁向けに気象情報・土砂災害情報等の防災関連システムを構築し提供しております。創業以来40年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2	東京都港区	68,000	ケーブルテレビ・FTTH等の伝 送路管理システムの開発・販 売並びに運用支援	100.0	役員の兼任2名
(株)システムシンク (注)1, 2	東京都港区	32,000	気象情報・土砂災害情報等の 防災関連システムの設計・開 発並びに運用支援	100.0	役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ネクストキャディ ックス(株)	(株)システムシンク
売上高	659,718千円	365,798千円
経常利益	44,541 "	44,158 "
当期純利益	28,468 "	27,234 "
純資産額	210,860 "	103,790 "
総資産額	444,609 "	198,710 "

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	230
合計	230

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	39.6	12.8	4,253

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	169
合計	169

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代など世界経済への不確実性の高まりから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、行政主導による企業のICT（情報通信技術）分野への投資を促進する施策が活発化するとともに、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努め、自動車・部品関連など製造業からの受注や、積極的なIT投資を背景とした銀行・生損保など金融業からの受注が堅調に推移しました。また防災意識の高まりから、海外を含む気象レーダーの解析や自治体を中心とする河川監視など防災分野の受注についても概ね計画通り推移しました。他方、自社製品においては、デジタル地図を利活用することで業務効率を高める「Cadix Enterprise Cloud」や、ケーブルテレビ事業者を取り巻く環境変化に即応する「Cadixシリーズ」など、いずれも好調な販売を維持しましたが、当社の予測を上回る速度で普及するIoT環境に対応するため、機能の拡張や改良を急ぎました。さらに顔認証システムによる個人認証の実証実験を開始するなど、IoT時代に求められるセキュリティへの取組みを強化しました。このように自社製品の機能拡張などIoTへの対応を優先したことから、多くの開発工数を必要としたため、一時的に新規のお客様からの受注が計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,691百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は32百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は28百万円（前年同期比50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は534百万円となり、前連結会計年度末より98百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入となりました（前年同期は35百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益32百万円に、減価償却費36百万円、売上債権の減少額59百万円、法人税等の支払額27百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動負債の減少額14百万円等を加減した結果によります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました（前年同期は24百万円の収入）。これは、定期預金の払戻による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、貸付けによる支出80百万円、貸付金の回収による収入77百万円等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の収入となりました（前年同期は45百万円の収入）。これは、新株予約権付社債の発行による収入138百万円、長期借入金の返済による支出111百万円、長期借入れによる収入70百万円、短期借入金の減少額38百万円等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,963,854	2,690,229	273,624	9.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	2,942,576	1,154,431	2,910,104	1,373,366	32,472	218,935

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,962,513	2,691,168	271,344	9.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載しておりません。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自らの能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によってお客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

このソリューションビジネスを推進するため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の推進、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ビッグデータやIoTの活用が急速に拡大するなか、企業のIT投資の目的は、コスト削減重視から自社の競争優位を確立するための情報戦略へと進化しております。

このような状況において当社グループは、継続してお客様の企業価値を最大化するIoT化サービスを提供するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

##### お客様のIoT化投資に対する提案力の強化

高度に複雑化するお客様のニーズに応えるため、最先端技術を有する国内外のベンダーと提携するなど、お客様の潜在的なパフォーマンスを引出すための提案力を強化してまいります。

##### IoT社会に追従する技術者の育成

高度な技法を柔軟に活用できるプロジェクトマネージャーや、堅牢な情報セキュリティに対応できる技術者の計画的な育成を行い、IoTがもたらす革新的な情報化社会へお客様をリードする体制を構築してまいります。

##### 内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能の集約によるコストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 業績の第4四半期への偏りについて

一括請負契約による大規模な受託案件においては、お客様の都合により年度末に納期が集中する傾向にあります。したがって当社グループは、過去の実績を含め、売上高および利益が第4四半期に集中することになり、今後もこの傾向は継続すると考えております。

##### (2) 不採算プロジェクトの発生について

お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと高い精度の見積書を提示するとともに、開発工程毎に段階的に契約を締結するなど、極力不採算プロジェクトの発生回避に努めております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても予期し得ない不具合の発生などにより見積りを上回るコストが発生するような場合には、プロジェクト採算性が悪化する可能性があります。

##### (3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響を有しております。当社グループは、豊田崇克に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何等かの理由により業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 優秀な人材の育成及び確保について

当社グループは、多様化する顧客ニーズに応えるため、高度な専門スキルを有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。そのため当社グループは、最新技術や専門分野のスキル教育を実施するなど計画的な技術者の育成に努めていますが、必要とする技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む顧客情報や機密情報等を複数管理していますが、これら情報資産の適切な管理に最大限の注意を払うとともに、情報管理の重要性を周知徹底するため全社員を対象とした研修を実施するなど、情報管理の強化に取り組んでおります。しかしながら万一情報漏洩が発生した場合は、当社グループの信用棄損に繋がるなど業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 知的財産権について

当社グループは、新たな技法等発明をした場合は積極的に特許を申請する方針ですが、必ずしも知的財産権として保護される保証はありません。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用したとしても効果的に防止することができない可能性があります。また、当社グループの技術・サービス等が、第三者の知的財産権を侵害することがないように細心の注意を払っておりますが、当社グループの技術が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟提起または損害賠償債務の支払義務によって業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 研究開発および先行投資について

当社グループが提供するサービスやソフトウェアは、研究開発に多大な費用を要することや先行してサーバーなど投資を行う場合があります。これら研究開発および先行投資は、予め徹底した調査分析に基づいて実施されますが、販売不振や不測の事態により事業化に至らない場合には、多額の費用計上や減損処理を伴うことから、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月1日の取締役会において、ピー・シー・エー株式会社との間の資本・業務提携契約の一部を見直すことを決議し、同日付けでピー・シー・エー株式会社と同契約一部見直しについて合意いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) ピー・シー・エー株式会社は、平成28年6月30日現在、当社の普通株式1,355,000株（発行済株式総数の11.58%）を保有しておりますが、そのうち1,000,000株を上限に売却することといたします。
- (2) 当社は、これまで特定分野において同社製品のみを扱ってまいりましたが、今後、他社の製品につきましても適宜取扱うことといたします。

なお、ピー・シー・エー株式会社との資本・業務提携の内容変更後においても同社とは従来通り良好な取引関係を継続してまいります。

平成29年3月31日現在、ピー・シー・エー株式会社が保有する当社普通株式は355,000株（発行済株式総数の2.92%）であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズやシステム開発環境に適した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,100千円で、当社連結子会社のネクストキャディックス㈱が販売するデジタル地図サービス事業に係る費用であります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、自動車・部品関連、医療・防災等公共分野においてソフトウェア開発が順調に推移したことにより、売上高は2,691百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は32百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は28百万円（前年同期比50.9%減）となりました。また、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,173百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が59百万円、繰延税金資産が8百万円、流動資産その他が3百万円それぞれ減少し、現金及び預金が68百万円増加したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は247百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しております。これは主として、有形固定資産その他が8百万円増加したことによります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は548百万円で、前連結会計年度に比べ123百万円減少しております。これは主として、短期借入金が38百万円、買掛金が34百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、未払法人税等が14百万円、流動負債その他が14百万円それぞれ減少したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は193百万円で、前連結会計年度に比べ19百万円増加しております。これは主として、新株予約権付社債が40百万円増加し、長期借入金19百万円減少したことによります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は681百万円で、前連結会計年度末に比べて108百万円増加しております。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を計上し、新株予約権付社債の転換による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ50百万円増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、56百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は35百万円の獲得)。これは、税金等調整前当期純利益32百万円に、減価償却費36百万円、売上債権の減少額59百万円、法人税等の支払額27百万円、仕入債務の減少額34百万円、その他の流動負債の減少額14百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は24百万円の獲得)。これは、定期預金の払戻による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、貸付けによる支出80百万円、貸付金の回収による収入77百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、54百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は45百万円の獲得)。これは、新株予約権付社債の発行による収入138百万円、長期借入金の返済による支出111百万円、長期借入れによる収入70百万円、短期借入金の減少額38百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ98百万円増加し、534百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は44,971千円であり、その主なものは当社連結子会社のネクストキャディックス株式会社が販売するケーブルテレビ事業者向け伝送路管理システム、統合型業務支援クラウドシステム及びデジタル地図サービス事業に係る投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	5,216	2,987	6,518	3,370	18,093	82
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	2,178	5,988		240	8,407	48
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	321	339		250	910	39

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     本社 29,463千円  
     東京オフィス 24,261千円  
     名古屋オフィス 6,333千円  
 5. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	187	4,758	68,691	73,637	30
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		981		981	32

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数は、就業人員数であります。  
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。  
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。  
     ネクストキャディックス(株) 23,832千円  
     (株)システムシンク 14,367千円

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,151,804	12,151,804	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,151,804	12,151,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

平成29年2月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成29年2月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,812	181,812
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220	220
新株予約権の行使期間	平成29年2月22日～ 平成32年2月21日	平成29年2月22日～ 平成32年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	発行価格 220 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 また、譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 また、譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とする。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、交付株式数に転換価額220円（ただし、調整された場合は、調整後の転換価額（注）1）を乗じた額とする。	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とする。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、交付株式数に転換価額220円（ただし、調整された場合は、調整後の転換価額（注）1）を乗じた額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	40,000	40,000

(注) 1. 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合

調整後の転換価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当による当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、当該株式分割等により株式を取得する株主を定めるための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用する。当社普通株式の無償割当について、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合

なお、新株予約権無償割当ての場合（新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。）は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものととして本 を適用する。

調整後の転換価額は、発行される新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社の普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 における対価とは、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込がなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本号 乃至 の各取引において、株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としている時には、本号 乃至 に係らず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで（以下の算式において「当該期間」という。）に、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。この場合に1株未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{交付株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

- (3) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配値表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当を受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

- (4) 本項第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。  
 その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項第(1)号乃至第(4)号により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

新株予約権

平成29年2月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	681,600	681,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	235	235
新株予約権の行使期間	平成29年2月22日～ 平成32年2月21日	平成29年2月22日～ 平成32年2月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240 資本組入額 120	発行価格 240 資本組入額 120
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当をする場合

調整後行使価額は、当該株式の分割又は無償割当のための基準日(無償割当のための基準日がない場合には当該割当の効力発生日とする。)の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行(無償割当の場合を含む。)する場合又は当社普通株式の



交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利を発行（無償割当の場合を含む。）する場合

調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利のすべてが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを準用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45営業日目に始まる30営業日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
  - 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
  - その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権の新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 行使期間は、平成29年2月22日から平成32年2月21日（但し、平成32年2月21日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までの期間とする。但し、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

当社普通株式に係る株主確定日（株式会社証券保管振替機構「株式等の振替に関する業務規程」に規定するものをいう。以下同じ。）の3営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）前の日から株主確定日までの期間

振替機関が必要であると認めた日

第3項「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合であって、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項を当該期間の開始日の1か月前までに本新株予約権の新株予約権者に通知した場合における当該期間

- (2) 本新株予約権の一部行使はできない。

## 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は、それぞれ、以下の条件に基づき本新株予約権の新株予約権者に新たに再編当事会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数  
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類  
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件  
 本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限  
 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

4. 新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日から20営業日を経過した日以降いつでも、株式会社東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値が5営業日（終値（気配値を含む。）のない日を除く。）連続して285円（本新株予約権の行使価額の121.28%）を超過した場合で、かつ、ネクストウェア株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の全部が償還又は株式転換されている場合、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の5営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

- (2) 本新株予約権の新株予約権者は、前号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	9,510,930	9,607,000		958,039		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	271,739	9,878,739	25,000	983,039	25,000	25,000
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	1,818,521	11,697,260	176,088	1,159,127	176,088	201,088
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)4	454,544	12,151,804	50,000	1,209,127	50,000	251,088

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加及び第8回新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 平成27年2月12日提出の有価証券届出書に記載しました手取金の使途のうち、ビッグデータ解析ソリューション技法の量産化については、改良が必要なため、支出予定時期を当初の「平成28年4月～平成29年3月」から「平成28年4月～平成29年9月」に変更いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	17	41	12	1	2,967	3,043	
所有株式数(単元)		10,910	8,238	21,113	1,934	5	79,314	121,514	404
所有株式数の割合(%)		8.98	6.78	17.38	1.59	0.00	65.27	100.00	

(注) 1. 自己株式564,400株は、「個人その他」に5,644単元含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,070,200	8.81
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	960,000	7.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	456,000	3.75
ドリーム10号投資事業有限責任組合	東京都千代田区一番町22-3	454,544	3.74
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	432,100	3.56
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	355,000	2.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	297,000	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	295,000	2.43
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	277,300	2.28
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	222,400	1.83
計		4,819,544	39.66

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(4.64%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 295,000株

3. 前事業年度末現在主要株主であったピー・シー・エー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,587,000	115,870	
単元未満株式	普通株式 404		
発行済株式総数	12,151,804		
総株主の議決権		115,870	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が株(議決権44個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	4.64
計		564,400		564,400	4.64

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	564,400		564,400	

## 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	10,100	38,250 281	360	305	391
最低(円)	7,900	9,000 125	129	120	134

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
 2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	230	207	210	270	276	272
最低(円)	194	165	196	204	229	230

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統轄	豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成26年4月 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長 営業統轄就任(現任)	(注)3	1,070,200
取締役 執行役員	経理財務 本部長 兼 グループ 管理本部 管掌	田 英樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成27年1月 平成28年6月 平成29年6月 日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長管理本部長就任 当社取締役 副社長執行役員 経理財務本部長就任 当社取締役 執行役員 経理財務本部長兼グループ管理本部管掌就任(現任)	(注)3	181,500
取締役 執行役員	社長室長	石垣 国典	昭和41年2月13日	昭和59年4月 昭和61年7月 平成2年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 石垣製陶所入所 富士マイクロモーター(株)入社 (株)キャディックス(現ネクストウェア(株))入社 同社取締役就任(現任) 同社取締役副社長 当社グループ管理本部長就任 当社取締役 執行役員 グループ管理本部長就任 当社取締役 執行役員 社長室長就任(現任)	(注)3	51,700
取締役 執行役員	営業統轄 代理	市山 英治	昭和26年7月7日	昭和50年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年7月 平成27年1月 平成29年1月 平成29年6月 シャープ(株)入社 シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)代表取締役社長就任 シャープシステムプロダクト(株)代表取締役社長就任 シャープドキュメントシステム(株)代表取締役社長就任 シャープ(株)国内営業本部副本部長就任 (株)ブルーヴェンシステム取締役社長就任 エバーネットデータ(株)副会長就任 当社営業統轄代理就任 当社取締役 執行役員 営業統轄代理就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	営業統轄 副統轄 兼 名古屋営業 本部長	岸 灘 俊 幸	昭和38年1月4日	昭和62年4月 平成12年8月 平成17年6月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	住金システム開発(株)(現キヤノン ITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング グループチーフコンサルタント就任 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業統轄名古屋統 轄就任 当社取締役 常務執行役員 営業統 轄副統轄就任 当社取締役 執行役員 営業統轄副 統轄兼名古屋営業本部長就任(現 任)	(注)3	39,700
取締役		山 口 能 孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月	太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立 (現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役就任 (現任)	(注)3	8,100
取締役		泉 秀 昭	昭和34年8月21日	平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エ ル・アンド・ジェイ法律事務所) 入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	2,500
常勤監査役		松 井 隆 佳	昭和39年7月24日	昭和63年4月 平成6年9月 平成6年11月 平成11年12月 平成15年7月 平成23年6月 平成27年6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任 当社常勤社外監査役就任(現任)	(注)4	3,600
監査役		腰 塚 弘	昭和22年5月13日	昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成27年6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネク ストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	46,100
監査役		細 川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月 平成21年7月 平成23年6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月退任) 近畿税理士会理事就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	8,000
計							1,411,400



- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤原 秀雄	昭和9年2月20日	昭和29年4月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成12年6月 平成19年6月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (平成26年6月退任) (株)システムシンク社外監査役就任(平成26年6月退任)	12,100

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査担当者を任命し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほか、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

##### (b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの強化を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

##### (c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

##### (d) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理方針を策定し、関係会社運営の適正化、効率化を図っております。

関係会社管理方針に基づいて、関係会社管理に関する規定を制定し、関係会社の運用を明確にしております。

関係会社全体に共通のものとして定めた行動指針により、当社グループにおける法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

##### (e) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

#### 内部監査及び監査役監査

##### (a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤1名）で構成されております。また、内部監査担当者は3名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査担当者が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルール等の遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

##### (b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当者との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査担当者は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制担当者との関係については、内部統制担当者によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏は平成29年3月末時点において、当社の株式2,500株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の松井隆佳氏は平成29年3月末時点において、当社の株式3,600株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏は平成29年3月末時点において、当社の株式8,000株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査担当者や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査担当者や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,256	59,256				5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,720	3,720				1
社外役員	10,818	10,818				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,948千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	7,700	6,229	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

該当事項はございません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	岡 庄吾 星野 誠	監査法人だいち	(注)

(注) 監査継続年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,200		17,200	
連結子会社				
計	17,200		17,200	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 505,825	2 574,097
受取手形及び売掛金	582,756	523,560
商品及び製品	4,951	3,531
仕掛品	5,834	5,151
原材料及び貯蔵品	691	494
繰延税金資産	16,099	7,678
その他	62,232	59,029
流動資産合計	1,178,391	1,173,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,965	31,965
減価償却累計額	23,018	24,060
建物（純額）	8,946	7,904
その他	94,615	99,230
減価償却累計額	81,400	77,656
その他（純額）	13,215	21,573
有形固定資産合計	22,162	29,478
無形固定資産		
ソフトウェア	72,129	73,077
その他	4,005	3,962
無形固定資産合計	76,135	77,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,177	1 24,948
長期貸付金	25,450	30,450
繰延税金資産	5,898	3,216
差入保証金	75,076	74,045
その他	7,870	10,270
貸倒引当金	2,361	1,550
投資その他の資産合計	143,110	141,380
固定資産合計	241,407	247,899
繰延資産		
社債発行費	-	527
新株予約権発行費	-	2,049
繰延資産合計	-	2,577
資産合計	1,419,799	1,424,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	181,620	147,019
短期借入金	2 208,000	2 169,669
1年内返済予定の長期借入金	2 109,227	2 87,534
未払法人税等	27,358	12,859
その他	146,109	131,471
流動負債合計	672,314	548,553
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 151,666	2 132,186
新株予約権付社債	-	40,000
退職給付に係る負債	21,379	21,383
繰延税金負債	1,028	-
固定負債合計	174,073	193,569
負債合計	846,388	742,123
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,127	1,209,127
資本剰余金	225,724	275,724
利益剰余金	622,412	615,179
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	571,163	678,396
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	2,247	-
その他の包括利益累計額合計	2,247	-
新株予約権	-	3,500
純資産合計	573,411	681,896
負債純資産合計	1,419,799	1,424,020



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	2,962,513	2,691,168
売上原価	2,171,089	1,957,892
売上総利益	791,423	733,276
販売費及び一般管理費	1, 2 721,167	1, 2 700,573
営業利益	70,256	32,703
営業外収益		
受取利息	909	2,377
受取配当金	1,190	177
受取手数料	417	323
保険配当金	1,211	994
出資金清算分配金	-	1,216
貸倒引当金戻入額	-	615
助成金収入	4,547	-
その他	79	128
営業外収益合計	8,355	5,833
営業外費用		
支払利息	8,915	7,289
社債発行費償却	7,799	1,385
その他	4,635	1,731
営業外費用合計	21,350	10,406
経常利益	57,261	28,129
特別利益		
投資有価証券売却益	26,922	4,369
特別利益合計	26,922	4,369
特別損失		
その他	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前当期純利益	84,158	32,499
法人税、住民税及び事業税	23,778	14,162
法人税等調整額	9,460	11,103
法人税等合計	33,238	25,265
当期純利益	50,920	7,233
親会社株主に帰属する当期純利益	50,920	7,233

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	50,920	7,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,747	2,247
その他の包括利益合計	16,747	2,247
包括利益	34,172	4,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,172	4,985

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	983,039	49,636	673,333	191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	189,062
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	176,088	176,088			352,176				352,176
親会社株主に帰属す る当期純利益			50,920		50,920				50,920
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						16,747	16,747	2,000	18,747
当期変動額合計	176,088	176,088	50,920	-	403,096	16,747	16,747	2,000	384,348
当期末残高	1,159,127	225,724	622,412	191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,159,127	225,724	622,412	191,276	571,163	2,247	2,247	-	573,411
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	50,000	50,000			100,000				100,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,233		7,233				7,233
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,247	2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	7,233	-	107,233	2,247	2,247	3,500	108,485
当期末残高	1,209,127	275,724	615,179	191,276	678,396	-	-	3,500	681,896

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,158	32,499
減価償却費	36,171	36,748
のれん償却額	5,959	-
投資有価証券売却損益(は益)	26,922	4,369
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,773	4
賞与引当金の増減額(は減少)	8,010	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	811
受取利息及び受取配当金	2,099	2,554
支払利息及び社債利息	8,915	7,289
売上債権の増減額(は増加)	16,592	59,195
たな卸資産の増減額(は増加)	4,509	2,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,204	4,275
仕入債務の増減額(は減少)	485	34,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,983	14,491
その他	13,867	11,607
小計	41,064	88,543
利息及び配当金の受取額	2,141	2,489
利息の支払額	8,726	7,157
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,474	27,312
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,953</b>	<b>56,562</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	52,498	-
定期預金の払戻による収入	48,250	30,000
有形固定資産の取得による支出	3,252	18,063
無形固定資産の取得による支出	43,910	27,040
貸付けによる支出	52,000	80,000
貸付金の回収による収入	66,000	77,480
投資有価証券の売却による収入	56,759	7,322
その他	5,612	2,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,961</b>	<b>12,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	38,331
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	154,481	111,173
新株予約権付社債の発行による収入	-	138,086
株式の発行による収入	220,176	-
その他	-	4,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,695</b>	<b>54,567</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,610	98,272
現金及び現金同等物の期首残高	329,214	435,825
現金及び現金同等物の期末残高	435,825	534,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年)にわたり、利息法により償却を行っております。

新株予約権発行費

権利行使期間(3年)にわたり、定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「新株予約権発行費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「新株予約権発行費償却」2,519千円は、「その他」2,519千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	140,000千円	140,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	178,000千円	169,669千円
1年内返済予定の長期借入金	62,581千円	35,089千円
長期借入金	61,265千円	26,176千円
計	301,846千円	230,934千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	99,081千円	111,173千円
給料手当	276,288千円	260,808千円
退職給付費用	15,454千円	9,626千円
減価償却費	6,232千円	7,388千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	14,745千円	1,100千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,839千円	1,093千円
組替調整額	26,922千円	4,369千円
税効果調整前	25,082千円	3,276千円
税効果額	8,335千円	1,028千円
その他有価証券評価差額金	16,747千円	2,247千円
その他の包括利益合計	16,747千円	2,247千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,878,739	1,818,521		11,697,260

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 706,521株

新株予約権の権利行使による増加 1,112,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400			564,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	706,489		706,489		
	第8回新株予約権	普通株式	1,112,000		1,112,000		
合計			1,818,489		1,818,489		

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第8回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,697,260	454,544		12,151,804

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 454,544株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	564,400			564,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式		636,356	454,544	181,812
	第9回新株予約権	普通株式		681,600		681,600
合計				1,317,956	454,544	863,412
						3,500

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第9回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	505,825千円	574,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	40,000千円
現金及び現金同等物	435,825千円	534,097千円

重要な非資金取引の内容

社債の償還と引き換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	65,000千円	50,000千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	65,000 "	50,000 "
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	130,000千円	100,000千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の33.1%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	505,825	505,825	
(2)受取手形及び売掛金	582,756	582,756	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,229	6,229	
(4)長期貸付金	25,450		
貸倒引当金(*)	450		
	25,000	25,000	
資産計	1,119,811	1,119,811	
(1)買掛金	181,620	181,620	
(2)短期借入金	208,000	208,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	109,227	109,227	
(4)長期借入金	151,666	151,880	214
負債計	650,513	650,727	214

(\*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	24,948
差入保証金(*2)	75,076

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	505,825					
受取手形及び売掛金	582,756					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)	7,000	7,000	7,000	4,000		
合計	1,095,582	7,000	7,000	4,000		

(\*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	208,000					
長期借入金	109,227	67,016	47,959	16,691		20,000
合計	317,227	67,016	47,959	16,691		20,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の39.4%を占めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	574,097	574,097	
(2)受取手形及び売掛金	523,560	523,560	
(3)長期貸付金	30,450		
貸倒引当金(*)	450		
	30,000	30,000	
資産計	1,127,658	1,127,658	
(1)買掛金	147,019	147,019	
(2)短期借入金	169,669	169,669	
(3)1年内返済予定の長期借入金	87,534	87,534	
(4)新株予約権付社債	40,000	39,999	0
(5)長期借入金	132,186	132,901	715
負債計	576,408	577,124	715

(\*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 新株予約権付社債

市場のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	24,948
差入保証金(*)	74,045

(\*)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	574,097					
受取手形及び売掛金	523,560					
長期貸付金(*)	7,000	7,000	7,000	7,000	2,000	
合計	1,104,658	7,000	7,000	7,000	2,000	

(\*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めていません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	169,669					
新株予約権付社債			40,000			
長期借入金	87,534	69,477	32,005	6,432	4,272	20,000
合計	257,203	69,477	72,005	6,432	4,272	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,229	2,952	3,276
小計	6,229	2,952	3,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	6,229	2,952	3,276

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56,759	26,922	
合計	56,759	26,922	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,322	4,369	
合計	7,322	4,369	



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	千円
会計方針の変更による累積的影響額	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	〃
勤務費用	〃
利息費用	〃
数理計算上の差異の発生額	〃
退職給付の支払額	〃
過去勤務費用の発生額	〃
その他	〃
退職給付債務の期末残高	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	〃
非積立型制度の退職給付債務	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	〃
退職給付に係る負債	千円
退職給付に係る資産	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	千円
利息費用	〃
期待運用収益	〃
数理計算上の差異の費用処理額	〃
過去勤務費用の費用処理額	〃
その他	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	〃

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	"
その他	"
合計	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	"
合計	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.49%
長期期待運用収益率	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,605	千円
退職給付費用	12,117	"
退職給付の支払額	709	"
制度への拠出額	7,784	"
その他	150	"
退職給付に係る負債の期末残高	21,379	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,379	千円
年金資産		"
	21,379	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,379	"
退職給付に係る負債	21,379	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,379	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,117	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,974千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36,140千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	299,860,983千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	268,707,059千円	737,816,144千円
差引額	31,153,924千円	7,147,726千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(基準日:平成27年3月31日)

関東ITソフトウェア 厚生年金基金	0.33%	全国情報サービス産業 厚生年金基金	0.02%
----------------------	-------	----------------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金24,963,018千円及び当年度剰余金6,190,906千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88,702千円及び当年度剰余金7,236,428千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社1社は厚生年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。当社は併せて確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループは複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び連結子会社1社が加入していた「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、平成28年7月に厚生労働省より認可を受け、「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

当社グループの退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しております。

なお、連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	千円
会計方針の変更による累積的影響額	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	〃
勤務費用	〃
利息費用	〃
数理計算上の差異の発生額	〃
退職給付の支払額	〃
過去勤務費用の発生額	〃
その他	〃
退職給付債務の期末残高	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	〃
非積立型制度の退職給付債務	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	〃
退職給付に係る負債	千円
退職給付に係る資産	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	千円
利息費用	"
期待運用収益	"
数理計算上の差異の費用処理額	"
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
確定給付制度に係る退職給付費用	"

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	"
その他	"
合計	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	"
合計	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.66%
長期期待運用収益率	%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,379	千円
退職給付費用	5,997	"
退職給付の支払額	989	"
制度への拠出額	5,052	"
その他	49	"
退職給付に係る負債の期末残高	21,383	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,383	千円
年金資産		"
	21,383	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,383	"
退職給付に係る負債	21,383	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,383	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,997	千円
----------------	-------	----

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,949千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、20,778千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	297,648,651千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	262,551,466千円	715,710,918千円
差引額	35,097,185千円	21,440,681千円

(注) 日本ITソフトウェア企業年金基金については、平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（基準日：平成28年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.40%	0.02%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、別途積立金31,153,924千円及び当年度剰余金3,943,260千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高54,419千円及び当年度剰余金21,495,100千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	400千円	138千円
未払事業税	3,004千円	4,449千円
商品評価損	20,142千円	18,796千円
投資有価証券評価損	21,882千円	19,427千円
事業整理損	13,438千円	12,540千円
税務上の繰越欠損金	240,929千円	226,390千円
その他	12,286千円	8,728千円
繰延税金資産小計	312,084千円	290,471千円
評価性引当額	290,085千円	279,576千円
繰延税金資産合計	21,998千円	10,894千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,028千円	- 千円
繰延税金負債合計	1,028千円	- 千円
繰延税金資産の純額	20,969千円	10,894千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	16,099千円	7,678千円
固定資産 繰延税金資産	5,898千円	3,216千円
固定負債 繰延税金負債	1,028千円	- 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	29.1%
住民税均等割等	8.1%	21.0%
評価性引当金	15.8%	16.3%
税率変更による影響額	2.1%	0.8%
過年度税金費用による影響		5.3%
連結税効果による影響		12.0%
その他	3.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	77.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が275千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NECソリューションイノベータ株式会社	211,023	システム受託開発事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 9.6 間接 10.6	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	32,884	-	-
							連結子会社ネクストキャディックス銀行借入に対する債務被保証(注2)	45,340	-	-
							連結子会社システムシンク銀行借入に対する債務被保証(注2)	24,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接 1.6	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	32,884	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役 ㈱OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	㈱OSK日本歌劇団は資金貸付先	㈱OSK日本歌劇団への資金の貸付 ㈱OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	22,000 905	長期貸付金	25,000
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接8.6	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	235,905	-	-
	アセットシステム㈱(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接2.0	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス㈱及び㈱システムシンクは、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) ㈱OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、㈱OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム㈱より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 9.2 間接 10.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	28,230	-	-
							連結子会社ネクストキャディックス銀行借入に対する債務被保証(注2)	89,344	-	-
							連結子会社システムシンク銀行借入に対する債務被保証(注2)	18,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社取締役副社長執行役員	(被所有) 直接 1.6	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	20,176	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役(株)OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	(株)OSK日本歌劇団は資金貸付先	(株)OSK日本歌劇団への資金の貸付(株)OSK日本歌劇団からの利息の受取(注3)	40,000 491	長期貸付金	30,000
役員が議決権の過半数を有している会社	(有)ティ・エヌ・ヴィ(注4)	兵庫県西宮市	3,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接8.3	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)	189,845	-	-
	アセットシステム(株)(注4)	兵庫県西宮市	10,000	ソフトウェア開発	(被所有) 直接1.9	担保資産の受入	当社銀行借入に対する担保資産の受入(注5)		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び取締役副社長執行役員田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 連結子会社ネクストキャディックス(株)及び(株)システムシンクは、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注3) (株)OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、(株)OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 代表取締役社長 豊田崇克が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 当社の銀行借入を担保するために、(有)ティ・エヌ・ヴィ及びアセットシステム(株)より有価証券の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	51.51円	58.55円
1株当たり当期純利益	4.77円	0.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	0.65円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	50,920	7,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	50,920	7,233
普通株式の期中平均株式数(株)	10,670,446	11,177,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		25,762
(うち第2回転換社債型新株予約権付社債(株))	( )	(22,042)
(うち第9回新株予約権(株))	( )	(3,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	573,411	681,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		3,500
(うち新株予約権(千円))	( )	(3,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	573,411	678,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,132,860	11,587,404

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回転換社債型新株予約権付社債 (注)1	平成29年2月21日		40,000	0.0	無担保社債	平成32年2月21日

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
提出会社普通株式	無償	220	140,000	100,000	100	自平成29年2月22日 至平成32年2月21日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	208,000	169,669	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	109,227	87,534	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,666	132,186	2.02	平成30年4月2日～平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	468,893	389,389		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,477	32,005	6,432	4,272

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	548,098	1,226,493	1,896,774	2,691,168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	50,548	47,207	43,266	32,499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	52,183	50,323	49,530	7,233
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.69	4.52	4.45	0.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.69	0.17	0.07	5.02

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 471,801	1 531,828
売掛金	331,710	272,532
商品	4,951	3,321
仕掛品	4,678	1,891
前渡金	2,406	2,303
前払費用	19,711	18,743
繰延税金資産	9,010	4,093
その他	2 43,206	2 38,832
流動資産合計	887,475	873,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,710	7,717
車両運搬具	0	6,518
器具備品	7,555	9,315
有形固定資産合計	16,265	23,551
無形固定資産		
ソフトウェア	5,001	3,861
その他	3,115	3,071
無形固定資産合計	8,117	6,932
投資その他の資産		
投資有価証券	11,177	4,948
関係会社株式	238,360	238,360
出資金	52	52
長期貸付金	25,450	30,450
差入保証金	74,701	73,670
その他	6,314	8,714
貸倒引当金	1,211	450
投資その他の資産合計	354,843	355,746
固定資産合計	379,226	386,229
繰延資産		
社債発行費	-	2,049
新株予約権発行費	-	527
繰延資産合計	-	2,577
資産合計	1,266,702	1,262,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 121,624	2 67,208
短期借入金	1 208,000	1 169,669
1年内返済予定の長期借入金	1 76,467	1 38,425
未払金	15,559	16,174
未払費用	24,861	19,309
未払法人税等	24,098	6,803
前受金	3,710	3,402
預り金	2 142,492	2 235,194
その他	28,843	21,023
流動負債合計	645,656	577,211
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	1 81,265	1 50,894
繰延税金負債	1,028	-
その他	2 120	2 120
固定負債合計	82,413	91,014
負債合計	728,070	668,225
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,127	1,209,127
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	201,088	251,088
資本剰余金合計	201,088	251,088
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	632,554	678,310
利益剰余金合計	632,554	678,310
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	536,384	590,628
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,247	-
評価・換算差額等合計	2,247	-
新株予約権	-	3,500
純資産合計	538,632	594,128
負債純資産合計	1,266,702	1,262,354



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2,022,502	2 1,725,568
売上原価	2 1,593,021	2 1,389,596
売上総利益	429,480	335,971
販売費及び一般管理費	1,2 417,296	1,2 393,049
営業利益又は営業損失( )	12,183	57,078
営業外収益		
受取利息	2 902	2 2,376
受取配当金	1,190	177
その他	1,705	3,228
営業外収益合計	3,798	5,782
営業外費用		
支払利息	2 9,522	2 7,944
その他	11,746	2,390
営業外費用合計	21,268	10,335
経常損失( )	5,286	61,630
特別利益		
投資有価証券売却益	26,922	4,369
関係会社株式売却益	17,860	-
特別利益合計	44,783	4,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	39,496	57,261
法人税、住民税及び事業税	2,223	16,422
法人税等調整額	8,542	4,916
法人税等合計	10,765	11,505
当期純利益又は当期純損失( )	28,730	45,756

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	106,921	6.7	76,823	5.5
労務費		812,308	51.0	727,147	52.4
外注費		573,327	36.0	493,120	35.6
経費		101,633	6.3	89,718	6.5
当期総製造費用		1,594,190	100.0	1,386,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,509		4,678	
合計		1,597,700		1,391,488	
期末仕掛品たな卸高		4,678		1,891	
当期売上原価		1,593,021		1,389,596	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	29,665	25,243
減価償却費	1,904	1,267
旅費交通費	28,860	19,071

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	983,039	25,000	25,000	661,285	661,285	191,276	155,478	18,994	18,994	2,000	176,473
当期変動額											
新株の発行(新 株予約権の行 使)	176,088	176,088	176,088				352,176				352,176
当期純利益				28,730	28,730		28,730				28,730
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								16,747	16,747	2,000	18,747
当期変動額合計	176,088	176,088	176,088	28,730	28,730	-	380,906	16,747	16,747	2,000	362,159
当期末残高	1,159,127	201,088	201,088	632,554	632,554	191,276	536,384	2,247	2,247	-	538,632

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計						
当期首残高	1,159,127	201,088	201,088	632,554	632,554	191,276	536,384	2,247	2,247	-	538,632
当期変動額											
新株の発行(新 株予約権の行 使)	50,000	50,000	50,000				100,000				100,000
当期純損失 ( )				45,756	45,756		45,756				45,756
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								2,247	2,247	3,500	1,252
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	45,756	45,756	-	54,243	2,247	2,247	3,500	55,496
当期末残高	1,209,127	251,088	251,088	678,310	678,310	191,276	590,628	-	-	3,500	594,128

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費

社債償還期間(3年)にわたり、利息法により償却を行っております。

新株予約権発行費

権利行使期間(3年)にわたり、定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「車両運搬具」は、重要性が増したため、当事業年度より独立区分掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた0千円は、「車両運搬具」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	140,000千円	140,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	178,000千円	169,669千円
1年内返済予定の長期借入金	62,581千円	35,089千円
長期借入金	61,265千円	26,176千円
計	301,846千円	230,934千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	22,894千円	33,274千円
短期金銭債務	138,348千円	233,342千円
長期金銭債務	120千円	120千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
ネクストキャディックス(株)	17,902千円	ネクストキャディックス(株)	11,590千円
(株)システムシンク	15,919千円	(株)システムシンク	11,467千円
計	33,821千円	計	23,057千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	58,706千円	73,794千円
給料手当	223,234千円	200,493千円
家賃地代	44,635千円	39,897千円
退職給付費用	12,621千円	8,907千円
減価償却費	4,280千円	4,938千円
支払手数料	45,722千円	46,706千円
販売費に属する費用のおおよその割合	41%	37%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59%	63%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	千円	960千円
営業費用	133,398千円	186,629千円
営業取引以外の取引	2,450千円	2,166千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額238,360千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額238,360千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	400千円	138千円
賞与引当金	千円	千円
未払事業税	2,487千円	3,194千円
商品評価損	20,142千円	18,796千円
投資有価証券評価損	21,882千円	19,427千円
事業整理損	13,438千円	12,540千円
税務上の繰越欠損金	237,158千円	226,390千円
その他	3,586千円	3,181千円
繰延税金資産小計	299,095千円	283,669千円
評価性引当額	290,085千円	279,576千円
繰延税金資産合計	9,010千円	4,093千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,028千円	-千円
繰延税金負債合計	1,028千円	-千円
繰延税金資産の純額	7,981千円	4,093千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	9,010千円	4,093千円
固定負債 繰延税金負債	1,028千円	-千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6%	
住民税均等割等	15.4%	
評価性引当金	10.9%	
連結納税帰属受払い額	28.3%	
税率変更による影響額	0.5%	
過年度税金費用による影響		
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が275千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87千円減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,710			993	7,717	20,849
	車両運搬具	0	9,022	0	2,503	6,518	2,503
	器具備品	7,555	3,966		2,206	9,315	52,890
	計	16,265	12,989	0	5,703	23,551	76,243
無形固定資産	ソフトウェア	5,001	890		2,030	3,861	
	その他	3,115			43	3,071	
	計	8,117	890		2,074	6,932	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

車両運搬具 社有車 9,022千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,211		761	450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nextware.co.jp">http://www.nextware.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成29年2月3日近畿財務局長に提出

第三者割当による新株予約権の発行 平成29年2月3日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成29年2月6日、平成29年2月10日、平成29年2月14日近畿財務局長に提出

第三者割当による新株予約権の発行 平成29年2月6日、平成29年2月10日、平成29年2月14日近畿財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第27期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第27期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第27期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	庄	吾
代表社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ネクストウェア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	庄	吾
代表社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。